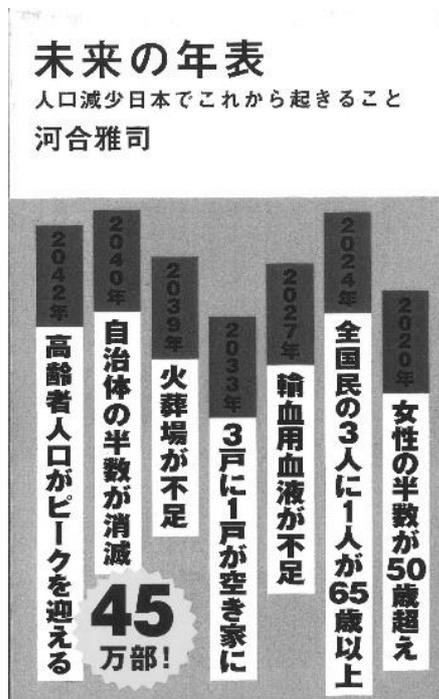


皆さん、こんにちは。本日入会されます中川圭太会員紹介の角野哲夫様、ようこそお越しいただきました。ごゆっくりとお過ごしください。9月15日(土)に開催予定だった西宮の花火大会が、台風21号の影響で11月11日(日)に延期されることが決まりました。主催の西宮青年会議所によりますと海上の沿岸部では、船が防波堤に乗り上げるなど広く被害が出たため「来場者の安全を確保できない」と判断、延期が決められました。先日、テニス・4大会「全米オープン」女子シングル決勝でハイチ系日本人 大坂なおみさんがセリーナ・ウィリアムズ(米)を破って優勝しました。日本選手で男女を通じ初の四大大会優勝という偉業を成し遂げました。

今日は『未来の年表・人口減少日本でこれから起こること』のお話をします。

- 2020 女性の2人に1人が50歳以上に
- 2021年 介護離職が大量発生する
- 2022年 「ひとり暮らし社会」が本格化する
- 2023年 企業人件費がピークを迎え経営を苦しめる
- 2024年 3人に1人65歳以上「超・高齢者大国」へ
- 2025年 ついに東京も人口減少へ
- 2026年 認知症患者が700万人規模に
- 2027年 輸血用血液が不足する
- 2030年 百貨店・銀行・老人ホームが地方から消える
- 2033年 全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる
- 2035年 「未婚大国」が誕生する
- 2039年 深刻な火葬場不足に陥る
- 2040年 自治体の半数が消滅の危機に
- 2042年 高齢者人口が約4000万とピークに
- 2045年 東京都民の3人に1人が高齢者に
- 2050年 世界的な食糧争奪戦に巻き込まれる
- 2065年 外国人が無人の国土を占拠する



(※河合雅司著『未来の年表、人工減少日本でこれから起きること』から引用)

《次世代の為に 今取り組むこと》小さくとも「光」輝く国になるための「5つの選択」

1)【高齢者の線引きを「75歳以上」へと引き上げる】

2065年の高齢者の割合は25.5%まで下がる。団塊世代が75歳以上となる2025年は「3.7人で1人」と騎馬戦型社会を維持できる。2065年は現在と同水準の「2.4年で1人」で肩車社会は避けられる。

2)【24時間社会からの脱却】

「便利すぎる社会からの脱却「過剰サービス」を見直すことで、不要な仕事そのものをなくす。あるいは社会全体の労働時間を短くすることで、そこに必要とされる働き手をへらす。労働人口が減り、働き手も高齢化していく以上、いつまでもこうしたビジネススタイルを続けていくわけにはいかない。まずは「24時間社会」の発想をやめるべき。

3)【非居住エリアを明確化】

山の中の数軒の為に、道路や水道などの公共インフラを整備し続けることは非現実的である。民間サービスだって行き渡らず「買い物難民」や市街地区域に集まって住むようにする。エリアでは社会インフラが整備され、住民が不自由なく暮らせるだけの行政サービスや民間サービスが提供される。

4)【都道府県を飛び地合併】

「東京と島根を合併するくらい」の発想。人口激減社会で求められるのは「市区町村」の枠組みに縛られない対応であり、住民の生活圏に即した施策の展開である。「戦略的に縮む」ためには、既存の自治体の線引きはむしろ邪魔になりかねない。自治体の境界線は、「時代の要請」応じて柔軟に見直されていってもいいはずだ。

5)【国際分業の徹底】

「得意分野だけに資源を集中させる」「戦略的に縮む」ことに関する最後の処方箋は「国際分業」の徹底だ。ひとそれぞれに得意・不得意があるように、国のレベルでも得意・不得意の分野がある。ところが、これまでの日本は、生産性が上がらない分野でも、「そこに働く人の生活を守らなければならない」といった理由から、むしろ政府が手厚く保護する事さえあった。ならば発想を転換し、日本の得意分野に絞ればよい。日本人自身の手でやらなければならない仕事と、他国に委ねる仕事とを思い切って分けてしまう。